

平成28年度2月補正予算の内訳

1 一般補正

104億538万円

(1) 一般会計 78億5,195万3千円

- ① 公益財団法人広島市スポーツ協会に対する出えん 4億円 少年野球振興基金への積立金
 (株)広島東洋カープからの寄附金相当額
 28年度末残高 5億4,591万円
- ② 原爆ドーム保存事業等基金への積立金 1億円 (株)広島東洋カープからの寄附金相当額
 28年度末残高 1億9,632万円
- ③ 平和記念資料館再整備事業 8億9,310万円 補助内定による追加額
- ④ 過年度分国庫支出金返還金 12億1,312万5千円 国庫負担金等の精算に伴う返還金(27年度精算分)
- ⑤ 民間障害者(児)福祉施設整備補助 1億6,950万円 障害福祉サービス事業所の新設 1億5,720万円
 2施設
 防犯対策強化事業 1,230万円
 防犯カメラ等の設置
 18施設
- ⑥ 障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 5億9,163万5千円 利用者数の増等による追加額
 所要額 40億773万2千円
 既計上額 34億1,609万7千円
 補正額 5億9,163万5千円

- ⑦ 精神障害者医療費公費負担 4,075万8千円 措置入院患者数の増等による追加額
 所要額 1億4,222万円
 既計上額 1億 146万2千円
 補正額 4,075万8千円
- ⑧ 予防接種事業 1億4,629万3千円 接種者数の増による追加額
 所要額 32億7,977万9千円
 既計上額 31億3,348万6千円
 補正額 1億4,629万3千円
- ⑨ 国民健康保険事業特別会計への繰出金 42億9,348万4千円 療養給付費等負担金返還金 (27年度精算分) 5億5,073万6千円
 保険料の減収による追加額 37億4,274万8千円
- ⑩ 民間児童福祉施設整備補助 405万8千円 防犯対策強化事業
 防犯カメラ等の設置
 3施設

(債務負担行為)

追 加

事業名	期 間	限 度 額	備 考
道 路 整 備 (中3区横川江波線など59路線)	29年度	9億1,500万円	工事の早期発注のため
学 校 空 調 設 備 整 備	29年度	2億4,927万7千円	工事の早期発注のため

(2) 特 別 会 計 25億109万7千円

- ① 西風新都特別会計 5億4,300万円 開発事業特別会計への繰出金
 西風新都負担事業宅地売払いに伴う剰余金

② 介護保険事業特別会計	8億6,436万1千円	介護給付費準備基金への積立 金 2億989万3千円 27年度決算剰余金 介護給付費国庫負担金等返 還金（27年度精算分） 6億5,446万8千円
③ 国民健康保険事業特別会計	5億5,073万6千円	療養給付費等負担金返還金 （27年度精算分） 5億5,073万6千円 （歳入補正） 保険料の減収による一般会計 繰入金の追加額 保 険 料 △37億4,274万8千円 一般会計繰入金 37億4,274万8千円
④ 開発事業特別会計	5億4,300万円	開発事業基金への積立金 西風新都特別会計からの繰入 金
(3) 企業会計	5,233万円	
安芸市民病院事業会計	5,233万円	診療報酬の増収による指定管理者 への診療報酬交付金の追加額 所 要 額 18億2,612万8千円 既計上額 17億7,379万8千円 補 正 額 5,233万円

2 減額補正

△52億1,339万円

(1) 一般会計 △36億7,071万2千円

① 事業費の決定による不用額 △20億6,143万3千円

下水道事業会計への繰出金	△6億2,275万円
公債費	△5億5,352万5千円
港湾整備	△2億7,550万円
橋りょう維持補修	△2億3,000万円
急傾斜地崩壊防止対策市施行事業	△2億2,300万円
大規模民間建築物耐震改修補助	△6,376万8千円
学校一般整備	△3,093万1千円
民有地災害復旧	△1,690万円
沼田出張所、沼田公民館、沼田老人いこいの家の合築施設建設	△1,601万8千円
海外地方自治行政視察	△1,492万9千円
文化財保存事業補助	△1,411万2千円

② 事業の遅延による減額 △16億927万9千円

保育園耐震化対策	△6億3,480万円
JR可部線の輸送改善事業の推進（電化延伸関連道路整備）	△3億4,800万円
学校施設天井等落下防止対策	△2億5,100万円
水道事業会計への繰出金	△2億2,840万6千円
身近な運動広場整備	△4,100万円
校舎耐震化対策	△3,850万円
鷹野橋職員会館整備	△3,513万3千円
広島湯来線（麦谷2工区）道路改良	△1,530万円
工業技術センター整備	△1,014万円

児童館耐震化・大規模修繕 △700万円

(2) 特別会計 △4億8,392万5千円

事業費の決定による不用額

公債管理特別会計 △4億8,392万5千円 公債費

(3) 企業会計 △10億5,875万3千円

① 事業費の決定による不用額

下水道事業会計 △6億2,275万円 企業債償還金

② 事業の遅延による減額

水道事業会計 △4億3,600万3千円 配水施設整備事業